

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴫田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部担当 (氏名) 小澤 博之
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 130,103 | △4.3 | 4,006 | △17.7 | 3,921 | △13.2 | 1,395 | △23.3 |
| 27年3月期第3四半期 | 135,981 | 2.3 | 4,866 | 52.3 | 4,517 | 52.6 | 1,819 | 97.7 |

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,098百万円 (△50.9%) 27年3月期第3四半期 2,238百万円 (57.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 12.05 | 10.91 |
| 27年3月期第3四半期 | 15.81 | 15.80 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 164,500 | 42,272 | 25.1 | 361.99 |
| 27年3月期 | 165,702 | 43,467 | 25.7 | 368.15 |

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 41,325百万円 27年3月期 42,544百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 |
| 28年3月期 | — | 6.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 12.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 192,200 | 2.5 | 7,760 | △13.8 | 7,410 | △13.3 | 3,240 | △17.7 | 28.04 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|---------------|--------|---------------|
| 28年3月期3Q | 139,679,977 株 | 27年3月期 | 155,199,977 株 |
|----------|---------------|--------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期3Q | 25,517,219 株 | 27年3月期 | 39,637,942 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 28年3月期3Q | 115,825,434 株 | 27年3月期3Q | 115,061,833 株 |
|----------|---------------|----------|---------------|

(注)従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(28年3月期3Q 0株、27年3月期 509,800株)。また、従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期3Q 160,818株、27年3月期3Q 729,408株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | |
| (1) 連結経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、個人消費は底堅く、雇用情勢についても改善する等、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めとするアジア諸国の景気の下振れにより、国内景気を下押しするリスクがあり、今後の国内経済への影響が懸念されております。

そのような状況下、当社グループは中期経営計画「Innovation Plan 2016 “Growing”」の基本方針である、①顧客件数の増加により増収を継続し、収益力を回復する、②引き続き財務体質改善を進め経営の安定性を引き上げる、③継続的かつ安定的な還元方針で株主に報いていく、の3点に沿って、当第3四半期連結累計期間においても、事業の運営を行ってまいりました。

通信分野においては、平成27年3月よりNTT東日本・NTT西日本による光回線サービスと当社ISPサービスをセットにした光コラボレーションモデル（以下「光コラボ」という。）の提供を開始しました。ブロードバンド事業を再成長させる好機と捉え、既存顧客の転用、新規顧客獲得の両面において、当社グループのシェア拡大に鋭意取り組んでまいりました。

また、エネルギー分野においては、平成28年4月より電力の小売が全面自由化されるため、電力サービスには様々な業種の事業者の参入が発表されています。当社グループでは、平成27年10月14日に東京電力株式会社と業務提携契約を締結し、法人事業者向けの高圧電力販売を開始しました。また、平成27年12月28日には東京電力と家庭用の電力販売代理契約を締結し、平成28年1月より東京電力の電力サービスと当社グループが提供するサービスとのセット販売の予約受付を開始いたします。

財務面においても、スイス連邦を中心とする海外市場で、株式への転換が行われた場合は自己資本の増強を図ることが出来る無利子の転換社債型新株予約権付社債を100億円発行し、資金調達の低コスト化、調達が多様化を図り、財務体質の強化に努めました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高130,103百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益4,006百万円（同17.7%減）、経常利益3,921百万円（同13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,395百万円（同23.3%減）となりました。

継続取引顧客件数は2,553千件となり、顧客との接点強化・優遇施策である「TLC会員サービス」の会員数は、前連結会計年度末から68千件増加し、464千件となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、いわき市・仙南エリアへの進出や継続的に取り組んできた解約防止策が功を奏し、顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し、575千件となりました。なお、液化石油ガスの販売数量は前年同期並みとなりましたが、仕入価格の低下に伴い販売価格を引下げたため、売上高は前年同期を下回りました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末と変わらず53千件でしたが、原料費調整制度により販売価格が低下し、売上高は前年同期を下回りました。

これらにより、当セグメントの売上高は58,348百万円（同13.1%減）と減少しましたが、液化石油ガスの仕入れ価格の低下による原価の減少や、業務の効率化などにより、営業利益は3,742百万円（同33.8%増）と増加しました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、住宅販売、店舗新築工事や建物管理サポート等において、前年同期を上回る売上高を計上しました。

これらにより、当セグメントの売上高は13,783百万円（同3.5%増）となり、売上高の増加に伴い営業利益についても117百万円（前年同期は28百万円の損失）と改善いたしました。

（CATV）

CATV事業につきましては、地上波完全デジタル化以降、大手通信事業者との激しい競争によって放送顧客の減少傾向が続いていましたが、前連結会計年度末から4千件増加し、497千件となりました。通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から10千件増加し、207千件（CATV-FTH153千件、CATVインターネット54千件）となりました。

戸建住宅向けには長期継続約束割引による囲い込みを、集合住宅向けにつきましても新たに集合一括バルクサービスを開始し、魅力ある価格・サービスによる新規獲得、並びに既存顧客の長期利用を促す施策に取り組んでまいりました。また、コミュニティチャンネルにつきましては、地域密着度、顧客満足度を高める番組の制作・提供に努めました。

これらにより、当セグメントの売上高は18,345百万円（同0.8%増）、営業利益は842百万円（同18.8%増）となりました。

（情報及び通信サービス）

ブロードバンド事業につきましては、既存顧客に対し、光コラボを利用したサービス「@T COMヒカリ」「TNCヒカリ」への転用を積極的に進めてまいりました。当社グループの既存顧客の光コラボサービスへの転用につきましては、サービス開始から131千件（転用率22.7%）と市場より早いスピードで進捗し同事業の増収に寄与しました。また、大手携帯キャリアをはじめ光コラボへの新規参入事業者が多く、競争が激化しましたが、新規顧客獲得につきましても積極的に取り組んだ結果、FTH顧客件数は前連結会計年度末から8千件増加し、752千件となりました。

一方、ADSL顧客等が前連結会計年度末から13千件減少したことで、ブロードバンド全体の顧客件数は前連結会計年度末から5千件減少し841千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は31,988百万円（同6.6%増）となりましたが、獲得及び転用にかかる先行費用が増加したことにより、営業利益は391百万円（同85.1%減）となりました。

（アクア）

アクア事業につきましては、静岡・関東に加えて、関西・北陸・東北エリアで大型商業施設などにおける営業活動を強化し全国のお客様にご利用いただけるよう積極的に取り組んでまいりました。「ドラえもん」をイメージキャラクターとして活用し、ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」が浸透してきたことにより、顧客件数は134千件となり、前連結会計年度末から4千件増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,130百万円（同11.4%増）となり、一方で広告宣伝費の抑制に努めた結果、営業損失は1,054百万円（前年同期は1,270百万円の損失）と縮小し、黒字化に向けて改善が進みました。

（その他）

介護事業につきましては、快適・安心にご利用いただける施設運営に努めた結果、利用者が増加し、売上高が増加しました。

造船事業につきましては、前年同期に比べ、修繕隻数が減少しましたが、単価が上昇したため、売上高は増加しました。

婚礼催事事業につきましては、平成27年3月末に「クレアシオンM ブケ東海御殿場」を閉館したため、その分の売上高が減少しました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,507百万円（同3.3%減）、営業損失は255百万円（前年同期は324百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は164,500百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,201百万円の減少となりました。これは主として、仕掛品の増加等により流動資産が2,170百万円増加しましたが、減価償却等により有形固定資産が2,791百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は122,228百万円となり、前連結会計年度末と比較して6百万円の減少となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債の発行により10,000百万円増加しましたが、未払法人税等が1,904百万円、借入金等が3,574百万円、流動負債のその他（主に預り金、未払消費税等）が2,448百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は42,272百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,195百万円の減少となりました。これは主として、自己株式の取得により1,059百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から288百万円減少し2,533百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,505百万円の資金の増加（前年同期比△6,606百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

また、前年同期に比べて営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しておりますが、これは債権流動化の一部見直しや、消費税の納付額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,750百万円の資金の減少（前年同期比△1,840百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の資金の減少（前年同期比+7,936百万円）となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行があったこと等により資金が増加しましたが、借入金及びリース債務の返済等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,861 | 3,306 |
| 受取手形及び売掛金 | 20,085 | 20,263 |
| 商品及び製品 | 5,367 | 5,160 |
| 仕掛品 | 583 | 1,558 |
| 原材料及び貯蔵品 | 745 | 748 |
| その他 | 6,642 | 7,455 |
| 貸倒引当金 | △326 | △363 |
| 流動資産合計 | 35,959 | 38,130 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 38,413 | 36,069 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 21,684 | 22,058 |
| 土地 | 22,006 | 22,034 |
| その他（純額） | 16,830 | 15,981 |
| 有形固定資産合計 | 98,935 | 96,143 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8,270 | 6,953 |
| その他 | 2,953 | 4,447 |
| 無形固定資産合計 | 11,224 | 11,401 |
| 投資その他の資産 | | |
| 退職給付に係る資産 | 4,188 | 3,984 |
| その他 | 16,240 | 15,471 |
| 貸倒引当金 | △890 | △667 |
| 投資その他の資産合計 | 19,539 | 18,788 |
| 固定資産合計 | 129,699 | 126,333 |
| 繰延資産 | 43 | 36 |
| 資産合計 | 165,702 | 164,500 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,035 | 12,987 |
| 短期借入金 | 33,821 | 35,890 |
| 1年内償還予定の社債 | 2,458 | 1,208 |
| 未払法人税等 | 2,089 | 185 |
| 引当金 | 1,439 | 157 |
| その他 | 18,316 | 15,868 |
| 流動負債合計 | 71,160 | 66,297 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,742 | 1,363 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | - | 10,000 |
| 長期借入金 | 35,048 | 31,077 |
| 引当金 | 209 | 215 |
| 退職給付に係る負債 | 271 | 297 |
| その他 | 13,803 | 12,977 |
| 固定負債合計 | 51,074 | 55,930 |
| 負債合計 | 122,234 | 122,228 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,000 | 14,000 |
| 資本剰余金 | 22,315 | 19,144 |
| 利益剰余金 | 7,803 | 7,807 |
| 自己株式 | △8,033 | △5,747 |
| 株主資本合計 | 36,085 | 35,204 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,378 | 2,248 |
| 繰延ヘッジ損益 | △94 | △135 |
| 為替換算調整勘定 | 44 | 5 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,130 | 4,002 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,458 | 6,121 |
| 新株予約権 | 260 | 249 |
| 非支配株主持分 | 662 | 697 |
| 純資産合計 | 43,467 | 42,272 |
| 負債純資産合計 | 165,702 | 164,500 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高 | 135,981 | 130,103 |
| 売上原価 | 86,424 | 80,047 |
| 売上総利益 | 49,557 | 50,056 |
| 販売費及び一般管理費 | 44,690 | 46,049 |
| 営業利益 | 4,866 | 4,006 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 10 |
| 受取配当金 | 149 | 157 |
| 受取手数料 | 87 | 61 |
| その他 | 312 | 370 |
| 営業外収益合計 | 566 | 600 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 744 | 552 |
| その他 | 170 | 133 |
| 営業外費用合計 | 914 | 685 |
| 経常利益 | 4,517 | 3,921 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 | 6 |
| 伝送路設備補助金 | 41 | 60 |
| 補助金収入 | 9 | 70 |
| 投資有価証券売却益 | 31 | - |
| 特別利益合計 | 89 | 137 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 617 | 769 |
| 貸倒損失 | - | 234 |
| 特別損失合計 | 617 | 1,003 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,989 | 3,055 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,540 | 955 |
| 法人税等調整額 | 606 | 664 |
| 法人税等合計 | 2,147 | 1,619 |
| 四半期純利益 | 1,841 | 1,436 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 22 | 40 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,819 | 1,395 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 1,841 | 1,436 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 796 | △129 |
| 繰延ヘッジ損益 | △340 | △40 |
| 為替換算調整勘定 | △0 | △33 |
| 退職給付に係る調整額 | △61 | △128 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | △6 |
| その他の包括利益合計 | 397 | △337 |
| 四半期包括利益 | 2,238 | 1,098 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,215 | 1,057 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 23 | 40 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,989 | 3,055 |
| 減価償却費 | 11,120 | 11,008 |
| のれん償却額 | 1,830 | 1,549 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,247 | △1,248 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | 111 | 43 |
| 受取利息及び受取配当金 | △165 | △168 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △31 | - |
| 支払利息 | 744 | 552 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △6 | △6 |
| 固定資産除却損 | 617 | 769 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,772 | 45 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 756 | △771 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,326 | △410 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 991 | △1,540 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 107 | △1,063 |
| その他 | △508 | △184 |
| 小計 | 18,755 | 11,631 |
| 法人税等の支払額 | △3,643 | △3,125 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,111 | 8,505 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 利息及び配当金の受取額 | 211 | 210 |
| 有価証券の取得による支出 | △11 | △11 |
| 有価証券の売却による収入 | 56 | - |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △7,616 | △9,126 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 159 | 124 |
| 貸付金の回収による収入 | 378 | 144 |
| その他 | △87 | △90 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,909 | △8,750 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 利息の支払額 | △726 | △550 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 4,700 | 4,568 |
| リース債務の返済による支出 | △3,017 | △2,988 |
| 長期借入れによる収入 | 10,500 | 5,394 |
| 長期借入金の返済による支出 | △15,882 | △11,863 |
| 社債の償還による支出 | △2,080 | △1,629 |
| 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 | - | 9,980 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1,059 |
| 自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出 | - | △743 |
| 自己株式の処分による収入 | 250 | 283 |
| 配当金の支払額 | △1,374 | △1,389 |
| その他 | △351 | △50 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,983 | △47 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 227 | △288 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,150 | 2,821 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,378 | 2,533 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月30日から平成27年12月31日までの期間に自己株式1,980,000株、取得価額の総額1,058百万円を取得しております。

また、同取締役会決議に基づき、平成27年11月6日付で自己株式15,520,000株の消却を実施したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ3,198百万円減少いたしました。

これらの自己株式の取得及び消却等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が19,144百万円、自己株式が5,747百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|-------------|---------|--------------------|--------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | ガス及び 石油 | 建築及び 不動産 | C A T V | 情報及び 通信サー ビス | アクア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 67,106 | 13,311 | 18,207 | 30,020 | 3,707 | 132,354 | 3,626 | 135,981 | — | 135,981 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 108 | 1,524 | 653 | 2,201 | 55 | 4,541 | 152 | 4,694 | △4,694 | — |
| 計 | 67,215 | 14,836 | 18,861 | 32,221 | 3,762 | 136,896 | 3,779 | 140,676 | △4,694 | 135,981 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 2,797 | △28 | 708 | 2,633 | △1,270 | 4,840 | △324 | 4,515 | 350 | 4,866 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|-------------|---------|--------------------|--------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | ガス及び 石油 | 建築及び 不動産 | C A T V | 情報及び 通信サー ビス | アクア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 58,348 | 13,783 | 18,345 | 31,988 | 4,130 | 126,596 | 3,507 | 130,103 | - | 130,103 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 123 | 721 | 617 | 2,302 | 64 | 3,829 | 140 | 3,970 | △3,970 | - |
| 計 | 58,471 | 14,505 | 18,963 | 34,290 | 4,194 | 130,426 | 3,648 | 134,074 | △3,970 | 130,103 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 3,742 | 117 | 842 | 391 | △1,054 | 4,038 | △255 | 3,783 | 223 | 4,006 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。